

平成21年7月期 第1四半期決算短信

平成20年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 稲葉製作所

コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 江口 勤

TEL 03-3759-5181

四半期報告書提出予定日 平成20年12月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第1四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第1四半期	7,244	—	△165	—	△85	—	66	—
20年7月期第1四半期	7,794	△10.6	181	△64.2	262	△54.7	139	△55.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第1四半期	3.69	—
20年7月期第1四半期	7.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第1四半期	48,475	34,980	72.2	1,951.82
20年7月期	49,379	35,377	71.6	1,973.97

(参考) 自己資本 21年7月期第1四半期 34,980百万円 20年7月期 35,377百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	16.00	—	16.00	32.00
21年7月期	—	—	—	—	—
21年7月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	—	250	—	450	—	400	—	22.32
通期	35,000	6.8	800	△16.3	1,200	△10.2	800	41.4	44.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第1四半期 17,922,429株 20年7月期 17,922,429株
② 期末自己株式数 21年7月期第1四半期 227株 20年7月期 227株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年7月期第1四半期 17,922,202株 20年7月期第1四半期 17,922,202株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現状で判断しうる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用いたしております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機に加えて、円高・株安・原材料高等による企業業績の悪化から設備投資や個人消費が控えられ、景気は後退局面となりました。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置部門におきましては、製品のラインナップの充実に注力いたしましたほか、オフィス家具部門におきましては、前連結会計年度に市場投入した新製品の販売促進に努めましたが、売上の低迷には抗し得ず、鋼材価格の高騰とその後の高止まりや、棚卸資産の評価方法の厳格化、投資有価証券評価損の特別損失の計上、保険解約返戻金368百万円の特別利益の計上等により、当第1四半期の売上高は7,244百万円、営業損失は165百万円、経常損失は85百万円、四半期純利益は66百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高)：当第1四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

部 門	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
鋼 製 物 置	3,996	55.2
オフィス家具	3,247	44.8
合 計	7,244	100.0

(鋼製物置部門)

前連結会計年度に続き、通常物置の新シリーズ「ネクスタ」について連続型を含めたフルラインナップを実施いたしましたほか、話題性のある「バイク保管庫」や「ドマール」等シャッター式物置の製品バリエーションの拡充を行い市場の掘り起こしを推進いたしました。また、改正建築基準法による戸建住宅着工戸数の低迷等の影響から、鋼製物置部門の売上高は、3,996百万円となりました。

(オフィス家具部門)

前連結会計年度に続き、シンプルで美しさと使い易さを追求したデスクの新製品「マテリア」、パーティションの新製品「クオリノ」および書庫の新製品「リベスト」の販売に注力し特注製品への積極的対応を図るなど新規案件の捕捉にも努めた結果、オフィス家具部門の売上高は、3,247百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1,006百万円減少したことなどにより904百万円減少して、48,475百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が418百万円減少したことなどにより507百万円減少して、13,494百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払により利益剰余金が220百万円減少したことなどにより396百万円減少して、34,980百万円となりましたが、自己資本比率は0.6ポイント上昇し72.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の収入となりましたが、これは、主に売上債権の減少1,006百万円と仕入債務の減少418百万円と法人税等の支払448百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,345百万円の収入となりましたが、これは、主に定期預金の払戻1,000百万円と保険積立金の解約740百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、254百万円の支出となりましたが、これは、配当金の支払254百万円によるものであります。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,248百万円増加し、11,407百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年9月19日の決算発表時に公表いたしました予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ129,401千円増加し、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の耐用年数を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ16,703千円増加し、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,407,399	15,158,434
受取手形及び売掛金	8,220,993	9,227,767
商品及び製品	2,053,005	1,910,005
仕掛品	265,200	267,955
原材料及び貯蔵品	477,552	426,103
その他	683,043	529,549
貸倒引当金	△20,940	△25,099
流動資産合計	27,086,255	27,494,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,875,927	4,384,703
土地	11,876,249	11,876,249
その他(純額)	2,397,946	2,816,474
有形固定資産合計	19,150,123	19,077,426
無形固定資産	211,746	193,535
投資その他の資産		
その他	2,028,119	2,614,706
貸倒引当金	△857	△630
投資その他の資産合計	2,027,262	2,614,076
固定資産合計	21,389,132	21,885,038
資産合計	48,475,387	49,379,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,586,573	8,005,537
未払法人税等	281,767	458,474
賞与引当金	558,535	338,050
その他	1,517,500	1,668,623
流動負債合計	9,944,377	10,470,685
固定負債		
退職給付引当金	2,606,114	2,583,785
役員退職慰労引当金	314,106	318,707
その他	629,918	628,736
固定負債合計	3,550,139	3,531,228
負債合計	13,494,517	14,001,913

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	33,079,314	33,299,928
自己株式	△389	△389
株主資本合計	34,974,473	35,195,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,396	182,753
評価・換算差額等合計	6,396	182,753
純資産合計	34,980,870	35,377,841
負債純資産合計	48,475,387	49,379,755

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
売上高	7,244,633
売上原価	5,951,623
売上総利益	1,293,009
販売費及び一般管理費	1,458,636
営業損失(△)	△165,627
営業外収益	
受取利息	21,335
受取配当金	96
作業くず売却収入	47,809
雑収入	18,406
営業外収益合計	87,647
営業外費用	
支払利息	593
為替差損	6,527
雑損失	480
営業外費用合計	7,601
経常損失(△)	△85,580
特別利益	
保険解約返戻金	368,266
特別利益合計	368,266
特別損失	
投資有価証券評価損	71,804
その他	2,159
特別損失合計	73,964
税金等調整前四半期純利益	208,721
法人税、住民税及び事業税	280,940
法人税等調整額	△138,359
法人税等合計	142,580
四半期純利益	66,141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年8月1日
 至 平成20年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	208,721
減価償却費	271,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	220,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,328
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,601
受取利息及び受取配当金	△21,432
支払利息	593
保険解約損益 (△は益)	△368,266
投資有価証券評価損益 (△は益)	71,804
売上債権の増減額 (△は増加)	1,006,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△191,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△418,963
その他	△200,076
小計	592,503
利息及び配当金の受取額	14,171
利息の支払額	△593
法人税等の支払額	△448,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△352,122
保険積立金の解約による収入	740,082
その他	△42,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,345,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△254,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,248,965
現金及び現金同等物の期首残高	10,158,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,407,399

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日至平成20年10月31日）

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日至平成20年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日至平成20年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	7,794,307
II 売上原価	6,073,105
売上総利益	1,721,202
III 販売費及び一般管理費	1,539,774
営業利益	181,427
IV 営業外収益	83,343
V 営業外費用	2,099
経常利益	262,671
VI 特別利益	—
VII 特別損失	7,210
税金等調整前四半期純利益	255,460
税金費用	116,019
四半期純利益	139,441

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	255,460
減価償却費	230,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	342,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,360
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,300
売上債権の増減額 (△は増加)	335,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△405,218
その他	△182,395
小計	561,714
利息及び配当金の受取額	10,737
利息の支払額	△94
法人税等の支払額	△757,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△625,800
保険金の積立による支出	△16,177
その他	△10,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△258,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,288
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,095,578
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,522,875
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	11,427,296